

# 在欧米軍の現状と再編の動向

福田 毅

## 目次

はじめに	3 部隊の再編
I 在欧米軍の現状	III 在欧米軍再編の具体案
1 冷戦終結以降の変化と現状	1 陸軍の再編
2 陸軍の主要部隊・基地	2 海軍の再編
3 海軍の主要部隊・基地	3 空軍の再編
4 空軍の主要部隊・基地	4 東欧における動向
II 在欧米軍再編の全体像	5 アフリカにおける動向
1 再編が必要とされる理由	IV ドイツ国内の反響
2 新しい拠点の確保	おわりに

## はじめに

本誌6月号に掲載した論文<sup>(1)</sup>では、米軍の変革(Transformation)及びGPR(Global Posture Review)と呼ばれる世界的な米軍基地・部隊の再編を紹介した。同論文では主に米国の戦略目的に焦点を当てたため、米国が計画している基地・部隊の個別的再編案については十分に取り上げることが出来なかった。そこで本稿では、欧州及びその周辺におけるGPRの動きを紹介する。

欧州における米軍再編には次のような特徴がある。まず、冷戦後の安全保障環境は、アジアよりも欧州において、より著しく変化した。アジアには北朝鮮による核開発問題や中台問題と

いった「冷戦の残滓」がいまだ存在しているが、欧州では東西間の対立はほぼ完全に消滅した。言うまでもなく、冷戦期における在欧米軍の最大の役割は、東側陣営の攻撃から西欧諸国を防衛することにあつた。しかし、冷戦の終結により、在欧米軍の存在理由であつた「共産圏」という仮想敵国も同時に消滅してしまつた。冷戦後の在欧米軍及びNATO(北大西洋条約機構)は、東欧諸国への関与の拡大を通じて欧州全域に安定をもたらすことを新たな任務と位置づけ、自らの生き残りを図ってきたと言えるだろう。しかし、2度のNATO東方拡大<sup>(2)</sup>を経て、その任務もほぼ完了しつつある。バルカン半島等の一部の例外を除けば、欧州は既に紛争の危険のない「安定地帯」となつたと見なしてよいだ

(1) 福田毅「米軍の変革とグローバル・ポストチャー・レビュー(在外米軍の再編)」『レファレンス』653, 2005.6, pp.62-86.

(2) 1999年3月にはチェコ、ハンガリー、ポーランドが、2004年3月にはブルガリア、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、ルーマニア、スロヴァキア、スロヴェニアが正式にNATOに加盟した。

ろう。これらの状況からして、在欧米軍に関しては、在日米軍や在韓米軍の場合とは異なり、その存在理由を根本的に再検討する必要性が生じているのである。

一方で、欧州の戦略環境が安定したことにより、米国は在欧米軍を対テロ戦へと振り向けることが可能になった。現在のG.W.ブッシュ政権は対テロ戦を最大の課題と位置づけており、在欧米軍の基地・部隊の再編も対テロ戦遂行の観点から行おうとしているのである。アジアにおいてはテロという新しい脅威だけでなく、米国の観点からすれば、北朝鮮や中国といった主権国家による軍事行動という旧来型の脅威も存在している。したがって、アジアにおける米軍の再編は、旧来型の脅威への対処をも視野に入れて進められている。しかし、欧州では、そのような旧来型の脅威はもはや存在しないと言ってよい。更に、欧州は、米国が対テロ戦での主戦場と見なしている中東・アフリカ・中央アジアといった地域にも近接している。これらの要因からして、在欧米軍の再編は、より大胆かつ抜本的に行われる可能性が高い。それは、対テロ戦遂行という新しい米国の戦略目標をより率直な形で反映したものとなるだろう。

以下では、まず、基礎的な材料として、日本ではあまり紹介されることのない在欧米軍の現状を概観する。その後、主に米軍関係者の発言に基づき在欧米軍再編の全体像を紹介し、更に具体的な在欧米軍再編の動きを検討する。最

後に、ごく簡単にではあるが、閉鎖対象とされた在独米軍基地の周辺自治体の反応も紹介したい。

## I 在欧米軍の現状

### 1 冷戦終結以降の変化と現状

欧州は冷戦の主要舞台であった。しかも、複雑な対立構造を持つアジアとは異なり、欧州における東西両陣営の対立は単純かつ硬直的であった。その結果、欧州では、NATOとWTO（ワルシャワ条約機構）という二つの巨大な軍事同盟が「鉄のカーテン」を挟んで大量の核および通常兵力を配備し、長年にわたって対立を続けることとなった。NATO諸国の通常兵力の中核をなしていたのは、米国が旧西ドイツを中心とする欧州中部に前方展開した兵力である。欧州における米国の基本的な戦略目標は、冷戦期を通じて一貫していた。それは、大規模な地上部隊を欧州中部に前方展開させておくことにより、東側諸国による侵攻を抑止するというものであった<sup>(3)</sup>。

冷戦を「長い平和」と形容したJ.L.ギャディスは、米ソ2極システムが比較的単純な構造を持っていたため、NATOやWTOという同盟も安定的に長期間存続することができた指摘する<sup>(4)</sup>。皮肉なことに、「長い平和」という言葉が最もよく当てはまるのは、米ソが最も激しく対立していた欧州であった。欧州においても

(3) 勿論、NATOの戦略における通常兵力の位置づけは常に一定であった訳ではない。1954年にNATOが承認した大量報復戦略では通常兵力よりも戦術核が重視され、通常兵力による侵攻に対しても初期段階から核による反撃を行うことが想定されていた。しかし、1957年には限定的な通常戦争をも視野に入れた戦略が承認され、最終的には1967年に柔軟反応戦略が採用された。この柔軟反応戦略では、通常兵力、戦術核、戦略核のあらゆるレベルで相手に対処可能な戦力を構築することが目標とされ、この基本的な姿勢は冷戦終了まで変化することはなかった。このような戦略の変化に伴いNATOは各国が配備すべき通常兵力数の目標をその都度変更してきたが、それにもかかわらず、各国が実際に配備していた通常兵力は冷戦期を通じてほぼ一定であった。この点については、次を参照。John S. Duffield, *Power Rules: The Evolution of NATO's Conventional Force Posture*, California: Stanford University Press, 1995.

(4) John Lewis Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War*, New York: Oxford University Press, 1987, p.222.

様々な危機が発生したが、冷戦期における欧州の安定性は、米ソの関与する限定的な紛争が頻発したそれ以外の地域に比して際立っていた。ギャディスは「長い平和」をもたらした軍事的要因としては核兵器の存在を重視しているが<sup>(5)</sup>、欧州においては NATO と WTO が果たした役割も見落とすことはできない。勿論、米ソの核による対立は、NATO と WTO の対立と深く結びついていた。米ソ対立における欧州の戦略的重要性に加え、両同盟が大規模な通常兵力を配備した結果、欧州においては限定戦争さえ不可能となった。NATO と WTO の軍事的対立構造は、限定的な軍事衝突が直ちに大規模な通常戦争に発展し、そして最終的には核戦争に行き着くという紛争のエスカレーションの可能性をより一層明らかにしたのである。それだけでなく、両同盟が統合された単一の軍事的意思決定機構としての性格を強めたことは、両陣営の行動の予測可能性を高めることともなった。これらの諸要因が、冷戦期における欧州の安定を支えていたのである。

ところが、冷戦の終結により旧ソ連の脅威が消滅すると、西側諸国、特に米国が欧州に大規模な通常兵力を維持しておく必然性は低下した。欧州における東西の通常兵力削減は、1988年に当時の M.ゴルバチョフソ連共産党書記長が国連演説で一方的な兵力削減を宣言したことに端を発する。その内容は、1990年末までにソ連の兵力を50万人削減し、東欧諸国に展開するソ連軍も大規模に撤退させるというもので、これに続いて東欧諸国も一方的な兵力削減を発表した<sup>(6)</sup>。当初西側諸国はこの動きを慎重に見守っていたが、ベルリンの壁崩壊（1989年）から WTO 解体・ソ連消滅（1991年）へと向かう冷戦

終結の流れの中で、西側諸国も兵力削減を決定することになる。1991年、米国の G.ブッシュ政権は、在欧米軍の兵力を約30万人から約15万人へと半減（陸軍は2個軍団5個師団から1個軍団2個師団へ、空軍の戦闘航空団は8個から3個へと削減）することを決定した。更に W. J.クリントン政権でもより一層の兵力削減が行われ、また米国以外の西欧諸国も兵力削減と欧州中部からの撤兵を行った<sup>(7)</sup>。

次頁の表1は、1991年から2004年までの在欧米軍と、その戦力の中核を占めているドイツ、イタリア、イギリスに駐留する米陸海空軍の兵力の推移である。1991年から2004年までの間に、在欧米軍の兵力は約3分の1に削減されている。削減人数は実に19万8,400人にのぼる。当然、削減の中心は規模の大きかった在独米陸軍であり、削減人数のうち約14万人が在独米陸軍からのものである。

2004年現在の在欧米軍の兵力は、陸軍57,200人、海軍20,700人（うち地中海に展開する第6艦隊の兵員が11,800人）、空軍24,300人、海兵隊2,530人（うち地中海に展開する第6艦隊の兵員が2,200人）の計10万4,730人である<sup>(8)</sup>。在独米陸軍が53,300人（在欧米軍の約51%、在欧米陸軍の約93%）であることを考えると、在欧米軍の中核は依然として在独米陸軍だと言える。また、人数こそ削減されたものの、在欧米陸軍は、旧ソ連との全面戦争を想定した冷戦時代の兵力構成（戦車等を中心とした重装備の部隊を中核とする兵力構成）をいまだ引きずっている。

現在の米軍は、9つの統合戦闘軍（Unified Combatant Command）によって構成されている。そのうちの5つは地域別統合軍と呼ばれ、各統合軍の司令官はそれぞれに割り当てられた

(5) *Ibid.*, pp.229-231.

(6) Duffield, *op. cit.*, pp.261-262.

(7) *Ibid.*, pp.271-273.

(8) The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2004-2005*, London: Oxford University Press, 2004, p.30.

表 1 在欧米軍の兵力の推移 (1991-2004)

	在欧米軍 <sup>(1)</sup>	在独米陸軍	在独米空軍	在伊米陸軍	在伊米海軍	在伊米空軍	在英米海軍	在英米空軍
1991	303,100	192,600	29,900	3,900	6,000	3,900	2,400	22,000
1992	210,100	117,500	30,900	3,600	6,000	5,500	2,400	17,700
1993	183,000	98,000	25,400	3,500	6,000	3,400	2,400	14,400
1994	159,600	81,000	22,200	2,600	6,800	3,200	2,100	12,300
1995	139,200	70,500	16,100	2,850	7,140	4,900	1,950	9,500
1996	127,200	60,400	15,050	2,550	7,140	4,020	1,950	9,800
1997	121,600	60,500	15,165	2,500	4,600	4,200	1,550	9,570
1998	116,500	42,600	15,140	1,750	4,600	4,230	1,540	9,000
1999	111,510	51,870	15,270	2,400	4,400	3,400	1,220	9,400
2000	114,000	42,200	14,880	1,700	4,400	4,200	1,220	9,500
2001	112,000	42,300	15,100	2,200	4,400	4,140	1,220	9,550
2002	112,000	56,000	12,400	2,600	4,400	3,620	1,220	7,600
2003	116,000	57,300	15,650	2,900	4,400	4,600	1,220	9,600
2004	104,700	53,300	15,900	3,070	7,780	4,550	----- <sup>(2)</sup>	9,800

(出典) The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance*, London: Oxford University Press 各年度版を基に作成。

(1) 地中海に展開する第6艦隊の兵員数を含む。

(2) 駐留部隊は存在するが、兵力数の記載はなし。

担任地域 (Area of Responsibility) における部隊の行動について責任を負っている。統合軍とは複数の軍種 (陸軍や海軍等) によって構成される部隊の事で、地域別統合軍の司令官はその地域に展開する陸海空海兵隊のほぼ全てを自己の指揮下に置くことになる。欧州を担任地域としているのは欧州軍 (European Command) である<sup>(9)</sup>。

現在、欧州軍は、ロシア全土を含む欧州大陸とアフリカのほぼ全域 (計91カ国) とその周辺

の海域 (大西洋の東半分、地中海、バルト海、黒海等) を担任地域としている<sup>(10)</sup>。アフリカの角と呼ばれる地域 (エジプト、スーダン、ソマリア等)、イスラエルを除く中東諸国、中央アジア5カ国 (カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン) は中央軍の担任地域であるが、中央アジア5カ国に関しては欧州軍も作戦計画策定の際に考慮を払うべき関心地域 (Area of Interest) となっている<sup>(11)</sup>。欧州軍の司令部はドイツ・シュトゥットガルトのパッ

(9) 地域別統合軍には、欧州軍の他に、太平洋軍 (主要担任地域: アジア・太平洋地域)、中央軍 (同: 中東)、北方軍 (同: 北米)、南方軍 (同: 中南米) がある。残りの4つは機能別統合軍と呼ばれ、特殊作戦軍、輸送軍、戦略軍、統合部隊軍である (これらには担任地域はない)。

(10) 米軍は統合軍計画 (Unified Command Plan) に基づき各統合軍の役割や担任地域を定めており、合衆国法典第10篇第161条により少なくとも2年に1度それらを見直すことが義務付けられている。近年では2002年に大きな変更が行われ、本土防衛を担当する北方軍が新設され、統合部隊軍 (旧大西洋軍) が地理的な担任地域を失い、その担任地域が北方軍と欧州軍に割り振られた。また、ロシアが欧州軍の担任地域となり、宇宙軍と戦略軍の統合 (戦略軍への一本化) も行われた。Department of Defense, "News Transcript: Special Briefing on the Unified Command Plan," April 17, 2002. <[http://www.defenselink.mil/transcripts/2002/t04172002\\_t0417sd.html](http://www.defenselink.mil/transcripts/2002/t04172002_t0417sd.html)> 更に2004年には、シリアとレバノンが欧州軍から中央軍の担任地域へと移管されている (ただし中東でもイスラエルだけは、政治・軍事的に欧州と関係が深いとして欧州軍に残されている)。

(11) Global Security, "U.S. European Command." <<http://www.globalsecurity.org/military/agency/dod/eucom.htm>>

チ・バラックスにあり、現在の欧州軍司令官は J. ジョーンズ海兵隊大将である。欧州軍は、主として欧州米陸軍、欧州米海軍、欧州米空軍、欧州米海兵隊<sup>(12)</sup> によって構成される。

ジョーンズ司令官の議会証言によれば、冷戦後の兵力削減に伴い欧州にある米軍施設数も1991年の1,421から2004年には約500にまで削減されている<sup>(13)</sup>。2003年9月のデータに基づき作成された国防総省の報告書によれば、米軍が中規模もしくは大規模施設と位置づけている施設が欧州には合計13(ドイツ7、イギリス2、トルコ・スペイン・ポルトガル・アイスランド各1)ある<sup>(14)</sup>。しかし、この報告書では規模の判断基準が施設の面積ではなく施設の資産価値に置かれているため、例えば訓練場等はいくら広大であっても「小規模」と見なされてしまうこともある。面積から見ると、1,000エーカー(約4km<sup>2</sup>)以上の施設は欧州に合計26(ドイツ17、イギリス3、イタリア・スペイン各2、トルコ・アイスランド各1)存在している。次頁の図1及び図2は、それぞれ欧州及びドイツにおける主要な米軍基地の場所を示した地図である。以下では、各軍種ごとに主要な部隊と基地の概要を述べる<sup>(15)</sup>(なお、在欧海兵隊は兵力が少ない上、ほ

とんどが洋上展開しているため独自の基地も僅かなので割愛する)。

## 1 陸軍の主要部隊・基地

欧州米陸軍の司令部はハイデルベルクにあり、前述したように、在欧米陸軍57,200人のうち53,300人がドイツに集中している。2002年においては、在欧米陸軍の兵員の約43%が戦闘部隊、約45%が砲兵や輸送等の支援部隊、約12%が司令部要員や施設管理を行う行政管理部隊であった<sup>(16)</sup>。在欧米陸軍の主力は第5軍団で、その司令部もハイデルベルクにある。第5軍団の指揮下にある主な部隊は第1歩兵師団(機械化)及び第1機甲師団であり、これらの部隊はドイツ各地に点在している。第5軍団は米軍が唯一海外に展開している軍団であり、兵員数は約41,000人、軍人と共にドイツで暮らす家族は約57,000人にのぼる。

冷戦期において米国は、WTO 諸国との大規模通常戦争を想定し、機動力よりも火力や装甲を重視した重装備の地上部隊をドイツに配備していた。現在の在独米陸軍もその兵力構成を継承しており、2004年の時点で米国はドイツに戦車568両、装甲車1,266両、攻撃ヘリ115機等を

(12) これらの原語はそれぞれ "U.S. Army Europe", "U.S. Naval Forces, Europe", "U.S. Air Forces in Europe", "U.S. Marine Corps Forces, Europe" であり、米軍の組織名である。厳密に言えば、「欧州に駐留する米軍」という意味の「在欧米陸軍」や「在欧米海軍」と、組織としての「欧州米陸軍」や「欧州米海軍」は完全には一致しない。例外的にはあるが、欧州米陸軍に属するが欧州に配備されていない兵員や、欧州に配備されているが欧州米陸軍に属していない兵員も存在するからである。以下では、特に組織をさす場合にのみ「欧州米陸軍」といった用語を用いる。

(13) *Statement of General James L. Jones, USMC Commander, United States European Command before the Senate Armed Services Committee*, Sep. 23, 2004, p.3. <<http://armed-services.senate.gov/statemnt/2004/September/Jones%209-23-04.pdf>>

(14) この報告書では、建物やインフラ等の施設を現在の市場価格で再建するのに必要な価格を算定し、それが15億5,300万ドル以上の施設を大規模施設、8億2,800万ドルから15億5,300万ドルの施設を中規模施設、それ以下を小規模施設としている。Department of Defense, *Base Structure Report: Fiscal Year 2004 Baseline*, Sep. 2004. <[http://www.defenselink.mil/pubs/20040910\\_2004BaseStructureReport.pdf](http://www.defenselink.mil/pubs/20040910_2004BaseStructureReport.pdf)>

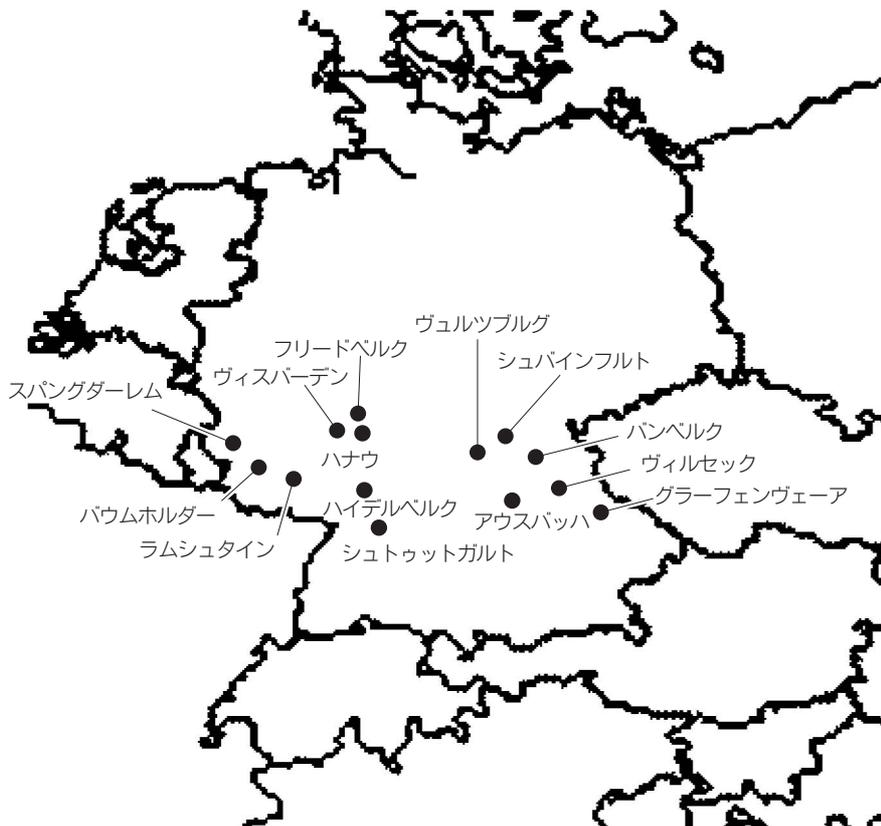
(15) 以下の部隊及び基地に関する記述は、特に注の無い限り、米国の軍事専門家 J. バイクがディレクターを務める Global Security <<http://www.globalsecurity.org/index.html>> に掲載されている情報に基づく。

(16) Congressional Budget Office, *Options for Changing the Army's Overseas Basing*, May 2004, p.10.

図1 欧州における主要米軍基地（ドイツを除く）



図2 ドイツにおける主要米軍基地



配備している<sup>(17)</sup>。この戦力の中核が第1歩兵師団及び第1機甲師団であり、両師団は共にM1/M1A1エイブラムス戦車やM2/M3ブラッドレー装甲車を中心とした第1～3旅団（うち1個は米本土に配備）、AH-64アパッチ攻撃ヘリを中心とした航空旅団（aviation brigade）である第4旅団、そしてその他の砲兵部隊等によって構成される。

第1歩兵師団の司令部はヴェルツブルクにあり、第1旅団は米国カンサス州に、第2旅団はシュヴァインフルトに、第3旅団はヴィルセックに、第4旅団はアウスバッハに、砲兵部隊はバンベルクに配備されている。第1機甲師団の司令部はヴィスバーデンにあり、第1旅団はフリードベルク、第2旅団はバウムホルダー、第3旅団はカンサス州、第4旅団はハナウに配備されている。また、チェコとの国境に近いグラーフエンヴェーアには、米軍最大の海外演習場（約500km<sup>2</sup>）がある。ここには世界最高レベルの訓練施設を備えた「統合遠征訓練センター」もあり、NATO諸国との共同訓練も実施されている<sup>(18)</sup>。

ドイツには小規模のものも含めて陸軍施設が200以上あるが、それらは地域ごとにまとまって「軍事コミュニティ」を形成している。例えば、在欧米陸軍司令部のあるハイデルベルク軍事コミュニティは主要な16の施設によって構成され、軍人とその家族約16,000人が暮らしている。在独米空軍の主要基地であるラムシュタインとスパンゲダーレムの間にはバウムホルダーをはじめとする陸軍施設も数多くあり、これらは一体となってカイゼルスラウテルン軍事コミュニティを形成している。ここは海外では最大の米軍コミュニティであり、米軍人約43,000人が生活し、ドイツ人の基地従業員も6,000人以上

にのぼる。

ドイツ以外に配備されている陸軍で重要な部隊は、イタリアのヴィチェンツァ（ベネチアの西約40km）の第173空挺旅団（airborne brigade）である。米軍が欧州に唯一展開する空挺部隊で、2000年に初めて1個大隊が配備された。2002年から2003年にかけて更に1個大隊が追加されたことにより、現在の兵力は約2,000人となっている。この部隊は空挺旅団という性格上、紛争地への早期展開も可能で、後述するように米軍はさらなる部隊の増強も検討している。

## 2 海軍の主要部隊・基地

在欧米海軍の兵力は約2万人であるが、そのうち約12,000人は主に地中海に展開する第6艦隊の兵員である（第6艦隊には海兵隊約2,200人も同乗している）。第6艦隊の旗艦ラ・サールはイタリアのガエタを母港としているが、艦隊の主力をなす空母打撃群、潜水艦部隊、海兵隊を乗せた水陸両用艦部隊等は米国東海岸の母港からローテーション配備されている。したがって、海軍兵力のうち常時欧州で活動しているのは、司令部要員や港湾施設の管理部隊等の地上部隊だけである。

欧州米海軍の司令部は、ロンドンのグロブナー・スクエアにある。この司令部は「基地」というよりも普通のオフィス・ビルで、1998年末の時点では軍人1,140人（その家族は1,729人）と文民361人が勤務していた。しかし、後述するように、海軍司令部はロンドンからナポリへの移転が検討されており、既にいくつかの部隊の移動が先行して行われているため、人員数は減少傾向にある。

第6艦隊が地中海を主要な活動地域としていることもあり、海軍の地上部隊は司令部のある

(17) *The Military Balance 2004-2005*, p.30.

(18) *Testimony of General James L. Jones, USMC Commander United States European Command before the House Armed Services Committee*, March 24, 2004. <<http://www.house.gov/hasc/openingstatementsandpressreleases/108thcongress/04-03-24jones.html>>

イギリスよりもイタリアに集中している。中でも最大の施設はナポリである。ナポリには欧州南部を担当地域とする NATO の統合部隊司令部 (Allied Joint Force Command Naples) もあるため、米国は海軍を中心に陸・空・海兵隊の人員もナポリに駐留させている (軍人の家族も含め約 1 万人)。2002 年には欧州にある主要な海軍基地の管理を統轄する海軍欧州地域司令部 (Navy Region Europe) が新設されたが、それもナポリに置かれている<sup>(19)</sup>。

ナポリの北約 100km に位置するガエタは、第 6 艦隊の旗艦ラ・サールの母港で、第 6 艦隊の司令部要員も駐留している。ガエタにいる米国人は、軍人の家族も含め約 1,000 人である。サルディニア島北西部のラ・マッダレナは、潜水艦に対して補給や修理を行うことのできる特殊艦 1 隻の母港であり、軍人とその家族約 2,500 人が生活している。シチリア島のシゴネラには海軍航空基地があり、ヘリ部隊と C-130 等の輸送機が配備されている。また、この基地は艦艇への補給が可能な港湾設備も備えている。シゴネラでは米軍人 2,930 人 (その家族は 3,200 人) とイタリア人も含む文民 1,250 人が勤務している。

ジブラルタル海峡に近いスペインのロタ海軍基地にも、飛行場と港湾施設がある。ここはスペイン海軍との共同使用基地であるが、施設の維持は米軍の責任で行われている。ロタには海軍の空中偵察飛行中隊が配備されており、通信や信号の傍受を行う電子偵察機 EP-3E を運用している。米軍人約 3,000 人 (その家族も約 3,000 人) が駐留し、約 1,250 人のスペイン人基地従業員もいる。ギリシャのクレタ島にあるスーダ・ベイ基地にも飛行場と港湾施設があり、ギリシャ軍と米軍が共同使用している。アイスランドのケフラヴィック海軍航空基地には米海軍の基地

管理部隊や通信部隊等約 1,000 人が駐留し、P-3C 哨戒機も配備されている (後述するように、この基地には空軍の戦闘機も配備されている)。

### 3 空軍の主要部隊・基地

欧州米空軍の司令部はドイツのラムシュタイン空軍基地にある。欧州米空軍は、アルプス以北を担当地域とする第 3 空軍 (司令部はイギリスのミルデンホール空軍基地) と、同以南を担当地域とする第 16 空軍 (司令部はイタリアのアヴィアノ空軍基地) に二分される。主要な空軍基地は、イギリスのミルデンホールとレイクンヒース、ドイツのラムシュタインとスパンゲダーレム、イタリアのアヴィアノ、トルコのインジリクである。

第 3 空軍は航空機 200 機以上を擁する大部隊で、兵員は 25,000 人以上、軍人と共に欧州で生活する家族も 35,000 人以上にのぼる。司令部のあるミルデンホールには、KC-135 空中給油機 15 機を運用する第 100 空中給油航空団が駐留している。ミルデンホールはこの地域の空輸拠点でもあり、偵察機部隊や空軍特殊部隊も駐留している。レイクンヒースには、F-15E 飛行中隊 2 個 (48 機) と F-15C/D 飛行中隊 1 個 (24 機) を運用する第 48 戦闘航空団が駐留している。兵員数は約 5,000 人で、米英民間人の基地従業員も約 2,000 人いる。滑走路の長さは両基地とも約 2,800m だが、面積はレイクンヒースが約 9.2 km<sup>2</sup> で、ミルデンホールはその約半分である<sup>(20)</sup>。

ドイツの南西部に位置するラムシュタインは、欧州における最大の空輸拠点である。この基地には、16 機の C-130 輸送機を中心に計 33 機の輸送機を運用する第 86 空輸航空団が駐留している。面積も約 13km<sup>2</sup> と広大で、2004 年末には従来の滑走路 (約 2,500m) に加え、新たに約 3,200m

(19) "Sources: Naval Forces Europe Headquarters, 6th Fleet Would Merge in Naples," *Stars and Stripes*, European edition, Aug. 21, 2004. <<http://www.estripes.com/article.asp?section=104&article=23117&archive=true>>

(20) 江畑健介『米軍再編』ビジネス社, 2005, pp.121-124.

の滑走路が建設された<sup>(21)</sup>。ラムシュタインの北東には、第52戦闘航空団が駐留するスパングダーレムがある。同航空団はF-16C/D飛行中隊2個(42機)、A-10/OA-10飛行中隊1個(18機)を運用する在欧米空軍最大の戦闘部隊であり、基地には約3,000mと約2,500mの2本の滑走路がある。米軍人約5,000人とその家族約7,000人がスパングダーレム周辺で生活している。この他の在独米空軍基地で有名なのは、ライン＝マイン空軍基地である。この基地はフランクフルト国際空港と隣接しており、滑走路も軍用機と民間機が共用している。現在米軍はこの基地に航空機を常駐させてはいないが、緊急時に使用できるように基地の管理部隊等を配備している。しかし、空軍再編の項で後述するように、米独両政府はライン＝マインを2005年末までに返還することで合意している。

また、第3空軍は、アイスランドのケフラヴィック海軍航空基地に4～6機のF-15をローテーション配備している。1951年の2国間条約<sup>(22)</sup>に基づき、軍隊を持たないアイスランドの防衛は米国が引き受けている。ケフラヴィックに配備された米軍機は米国のコミットメントの象徴と見なされてきたが、ソ連の脅威が消滅したことを受け、1994年に機数は12機から約半減され、部隊も常駐からローテーション配備とされた<sup>(23)</sup>(この点も空軍再編の項で後述)。この他に、ポルトガル領アゾレス諸島のラジェス空軍基地にも、常駐する航空機はないが基地管理部隊が配備されており、いつでも米軍機が使用できるように整備されている。

第13空軍は第3空軍と比べると小規模で、軍人とその家族を合わせても11,500人程度に過ぎない。イタリア北東部に位置するアヴィアノ空軍基地には、第13空軍の司令部と、F-16飛行中隊2個(42機)を運用する第31戦闘航空団が駐留している。この部隊は、旧ユーゴ紛争に対処することを主目的として1994年にラムシュタインから移駐してきたものである。

トルコのインジルリク空軍基地には、約3,000mと約2,700mの2本の滑走路がある。米国は、インジルリクに航空機を常駐させていないが、航空機の有事展開を可能とするために基地及び弾薬等の物資を管理する部隊が配備されている。近年では、「ノーザン・ウォッチ作戦」(イラク北部の飛行禁止区域監視活動)や「不朽の自由作戦」(アフガニスタン攻撃)に際して、米軍の航空機がインジルリクを利用している。2002年後半の時点で、同基地には米軍人約4,000人が駐留していた。

## II 在欧米軍再編の全体像

2003年4月のジョーンズ欧州軍司令官の議会証言によれば<sup>(24)</sup>、欧州軍は既に2000年の段階で基地見直しを検討する作業班を設置し、2002年の3月には、域内の米軍施設の重要性を評価した報告書を作成している。この調査は499ある在欧米軍施設の重要性を3段階に分類したもので、その結果402の施設(約80%)が最も重要で永続させる価値のあるものとされた。ジョーンズ司令官は、現在の再編計画を作成するにあ

(21) 同上, pp.137-138.

(22) "Defense Agreement pursuant to the North Atlantic Treaty, signed at Reykjavik, on 5 May 1951," *United Nations Treaty Series*, vol. 205, p.173 ff.

(23) Gudni Th. Jóhannesson, "To the Edge of Nowhere? U.S.-Icelandic Defense Relations during and after the Cold War," *Naval War College Review*, 57-3/4 (Summer/Autumn 2004), pp.128-129.

(24) *Prepared Testimony of General James L. Jones, Jr., USMC Commander United States European Command, Before the Senate Appropriations Subcommittee on Military Construction and Veterans Affairs*, April 29, 2003. <<http://appropriations.senate.gov/subcommittees/record.cfm?id=203402>>

たっても2002年の調査を一定の参考としているが、この調査は欧州に常駐部隊を配備し続けることを前提としていた点で、現在の計画とは大きく異なっていると述べる。現在の計画は駐留部隊の中核を遠征可能なローテーション配備の部隊にしようとするもので、前回の調査とは「異なった基準を用いて米軍の基地に要求される条件を再評価することを開始した」とジョーンズ司令官は証言している。

では、欧州軍が進めている新しい部隊・基地再編計画とはいかなるものか。ジョーンズ司令官は、過去の議会証言やインタビューにおいて、欧州軍再編の必要性や方向性を説明してきている。ここでは、主にそれらの発言に基づいて、在欧米軍再編の全体像を俯瞰する。

## 1 再編が必要とされる理由

再編が必要とされる最大の理由は、欧州の戦略環境の変化である。ジョーンズ司令官は次のように述べる。「世界的なテロとの戦い、地域内での安保協力の必要性の増大、アフリカ・東欧・コーカサスにおける不安定性、NATO 拡大が近年の変化の代表である。これらの変化により、欧州軍の地域戦略を新世紀における新たな挑戦と現実に対処できるものへと変革させる必要が生じた。……欧州軍と NATO は21世紀におけるグローバルで多様かつ非対称的な脅威に対処しなければならないだろう」<sup>(25)</sup>。

欧州における米国の関心は、冷戦期においては西欧諸国の防衛に向けられていたが、現在はその外（特に中東・中央アジア・アフリカ）へと向かっている。冷戦後の NATO は同盟域外

(out of area) における活動を新しい任務と位置づけたが、それを最も積極的に主張したのも米国であった。また、NATO の拡大は単に「安定地帯」の拡大を意味するだけでなく、米軍再編との関連で言えば、米国の足場を西欧から東欧の新規 NATO 加盟国へと広げる手段とも見なされるようになっている。

在欧米軍は「黒海、コーカサス、レヴァント（地中海東部）、アフリカへの移動の自由と、[それを可能とするための] 新しい施設へのアクセスを求めている」とジョーンズ司令官は述べる<sup>(26)</sup>。言うまでもなく、それはこれらの地域が対テロ戦の「戦場」となっているからである。中東・中央アジアは欧州軍の担任地域ではないが、欧州南東部に基地を配置すれば、中東・中央アジアへのアクセスも容易になる。一方、アフリカは、欧州軍の担任地域内に存在する「戦場」である。米国はアフリカの破綻国家がテロリストの聖域となることを警戒しており、欧州軍も近年はアフリカ重視の姿勢を強めている。ジョーンズ司令官は、「アフリカの安全保障問題は米国本土の安全に直接的な影響を与え続けるだろう」と主張し<sup>(27)</sup>、「欧州軍」は実際には「欧州・アフリカ軍」と呼ばれるべきだと語っている<sup>(28)</sup>。

また、天然資源へのアクセスの確保も、対テロ戦の遂行と同様に重視されている。勿論、資源輸送ルートがテロリストの攻撃から防衛し、更に資源産出国の政治的安定性を確保するという意味で、資源へのアクセスと対テロ戦は密接に関連している。C.ウォルド欧州軍副司令官は、アフリカやカスピ海沿岸で「石油ルートに

<sup>(25)</sup> *Statement of General James L. Jones, Sep. 23, 2004, supra note 13, p.3.*

<sup>(26)</sup> *Statement of General James L. Jones, USMC Commander, United States European Command before the Senate Armed Services Committee, March 1, 2005, p.7. <<http://armed-services.senate.gov/statemnt/2005/March/Jones%2003-01-05.pdf>>*

<sup>(27)</sup> *Ibid.*, p.32.

<sup>(28)</sup> "Africa Integral to U.S. European Command, General Says," *American Forces Press Service*, March 9, 2005. <[http://www.defenselink.mil/news/Mar2005/20050309\\_125.html](http://www.defenselink.mil/news/Mar2005/20050309_125.html)>

沿って」効率的なプレゼンスを確保することが重要だと指摘する。そして、副司令官は、米国が石油輸入量の約15%を依存するナイジェリア等のギニア湾沿岸諸国や、現在米国の支援により建設中のアゼルバイジャンからトルコへと向かう石油及び天然ガスのパイプライン等を重視すべきだとしている<sup>(29)</sup>。

以上は在欧米軍再編の戦略的背景であるが、この他にも再編が必要となった重要な要因が存在する。それは、西欧諸国における都市化の進展である。その結果、多くの米軍基地が住民の生活圏に囲まれるようになってしまった。そのような地域では住民からの抗議もあり、事故、騒音等の発生を防ぐため、米軍の行動に様々な制約が課されるようになった。また、西欧諸国では、基地の環境汚染に対する視線も厳しい<sup>(30)</sup>。欧州軍は、仮に在欧米軍基地の汚染を全て除去するとすれば、約9,000万ドルの費用が必要だと試算している<sup>(31)</sup>。ジョーンズ司令官は、西欧諸国ではこれらの要因のため基地を運営するコストも高くなり、今では訓練場の確保も困難となっているとし、都市化が進展していない場所で訓練場を新たに見つけようとするのは当然だと述べている<sup>(32)</sup>。

## 2 新しい拠点の確保

米国が求めているのは、「黒海、コーカサス、レヴァント、アフリカ」への「アクセス」であって、大規模な部隊をそこに常駐させることではない。実際、これらの地域は政治的にも不安定で、中には反米感情の強い地域もあり、また経済的な条件も悪く常駐部隊を支えるための経済・社会インフラが整備されていない場合も多い。したがって、米国は、これらの地域内あるいはその周辺に部隊をローテーション配備するための新しい施設を確保し、有事の際にはその施設から更に紛争地へと移動して作戦行動を行うことを想定している。そのために必要とされる施設は小規模で簡素なものでよく、米国はこれを「前方作戦拠点」(Forward Operating Sites / FOS)あるいは「協力的安全保障地点」(Cooperative Security Locations / CSL)と呼んでいる<sup>(33)</sup>。

FOSやCSLには、いわゆるローテーション配備の部隊が展開することになる。ローテーション配備とは約6ヶ月の間隔で部隊を入れ替える態勢である。この場合兵士は家族を伴わずに移動するため、FOSやCSLには家族の生活支援のためのインフラは必要とされない。ジョーン

(29) "Oil May Drive Troop Staging: U.S. Looks at Africa, the Caspian as Forward-Operating Locations," *Army Times*, Sep. 22, 2003. <<http://www.armytimes.com/print.php?f=0-ARMYPAPER-2209116.php>>

(30) 例えば、ドイツに駐留するNATO軍の地位を定めた「ボン補足協定」は1993年の改正により、駐留軍が施設区域内で演習を行う場合にも原則としてドイツの国内法が適用されること、施設区域外で演習を行う場合には更にドイツの国防大臣の許可が必要となることとされた。また環境に関しても、駐留軍が環境保護の重要性を認識し承認するという原則が1993年に盛り込まれた。この点については、本間浩「ドイツ駐留NATO軍地位協定補足協定に関する若干の考察」『外国の立法』221, 2004.8, pp.13-15. また、イタリアにおいても、米軍機が飛行訓練を行う場合には、米軍は事前に飛行計画をイタリア軍に通告し、イタリア軍は計画がイタリアの国内法に合致しているか確認した上で米軍に飛行許可を与えることとなっている。実際、アヴィアノ空軍基地では、米軍は平時における住宅地上空の飛行やリポーズ(夏場の午後1時から4時までの昼休み、スペインのシエスタに該当)の時間帯の飛行を行わず、米軍機の離着陸回数も1日44回に制限されている。「米軍再編を追う 安保の現場から 51-60」『沖縄タイムス』2005.7.5-7.16.

(31) Government Accounting Office, *Defense Infrastructure: Factors Affecting U.S. Infrastructure Costs Overseas and the Development of Comprehensive Master Plans*, GAO-04/609, July 2004, pp.22-23.

(32) U.S. European Command, "Rush Transcript of Interview of Gen. James L. Jones," April 28, 2003. <[http://www.eucom.mil/Directorates/ECPA/Events/Transformation/Defense\\_Writers\\_Group.htm](http://www.eucom.mil/Directorates/ECPA/Events/Transformation/Defense_Writers_Group.htm)>

(33) 福田, 前掲論文, p.79; *Statement of General James L. Jones*, Sep. 23, 2004, *supra* note 13, pp.6-7.

ズ司令官は、FOS や CSL を欧州軍の担任地域内に張り巡らせば、遠征作戦を行う部隊に対して紛争地に近接した拠点を提供することができるようになる」と述べ、新施設の候補地として特に「ポーランド、ルーマニア、ブルガリア、トルコ」を挙げている<sup>(34)</sup>。

一方、冷戦期に米国が西欧諸国に築いたような常駐部隊が駐留する大規模な基地は、FOS や CSL と対比して「主要作戦基地」(Main Operating Bases / MOB) と呼ばれる。勿論、現在でも MOB の有効性は否定されていない。FOS や CSL はあくまでも一時的な拠点でしかないので、そこに展開した部隊は兵站、輸送、指揮統制面で MOB の支援を受ける必要が生じる。また、欧州周辺である程度の規模の作戦行動を行う場合には、部隊や兵站物資の輸送拠点となる施設(特に空軍基地)が欧州にある方が都合がよい。ジョーンズ司令官も、アフガニスタンやイラクにおいて行った米国の軍事作戦は、イギリス、ドイツ、スペイン、ポルトガル、トルコ、イタリアの米軍基地が兵力投射の拠点としていかに重要かを明らかにしたと述べ、これらの基地の機能を強化することも必要だと主張している<sup>(35)</sup>。

### 3 部隊の再編

部隊の再編では、欧州に展開する米陸軍の大半を、これまでのような常駐部隊から、米国本

土から派遣されるローテーション配備の部隊に切り替えることが変革の鍵とされる。そのためには、現在ドイツに配備しているような重装備の部隊ではなく、迅速な移動の可能な軽装備の部隊が必要となる。勿論、対テロ戦において部隊に必要とされるのも、火力や装甲よりも即応展開能力である。そのために米国がドイツに配備しようと計画しているのが、「ストライカー旅団戦闘チーム」(SBCT)である。ストライカーとは、キャタピラではなく8輪駆動を採用した米陸軍の新型装甲車で、この装甲車を中心に編成されるストライカー旅団は、戦車部隊よりも軽量・高機動で、歩兵部隊よりも破壊力のある中型の機動部隊と位置づけられている<sup>(36)</sup>。ジョーンズ司令官は、頻繁に移動を繰り返すローテーション部隊とは本質的に即応展開能力を備えた遠征部隊であり、「恒常的に駐留する部隊とローテーション部隊を組み合わせれば、あらゆる範囲の軍事作戦が遂行可能となる」と述べている<sup>(37)</sup>。

遠征作戦や即応展開能力の重視は、欧州軍司令官の人事にも表れている。欧州軍司令官は、NATO 連合軍の最高司令官(欧州連合軍最高司令官/SACEUR)も兼務する重要なポストである。特に冷戦期においては、このポストは「同盟の統合の象徴」であり、「共同で軍事行動を行うことに対する同盟国のコミットメントをまさに体現」するものであった<sup>(38)</sup>。この言葉が最もよく当てはまるのは、1951年に初代司令官

<sup>(34)</sup> *Ibid.*, pp.6-7. 同様に、D.ラムズフェルド国防長官も、訪露後の記者会見において、バルト諸国へ新たに部隊を配備することはないとしてロシアの懸念を打ち消し、むしろ欧州北部からは部隊を削減し欧州南部に新たに配備するのだと語っている。Department of Defense, "News Transcript: Secretary Rumsfeld In Transit Briefing on Global Posturing," Aug. 15, 2004. <<http://www.defenselink.mil/transcripts/2004/tr20040816-secdef1151.html>>

<sup>(35)</sup> *Statement of General James L. Jones*, Sep. 23, 2004, *supra* note 13, p.8.

<sup>(36)</sup> ストライカーについては、次を参照。軍事情報研究会「戦場派遣！新型ストライカー旅団」『軍事研究』39(1), 2004.1, pp.123-146.

<sup>(37)</sup> *Statement of General James L. Jones*, Sep. 23, 2004, *supra* note 13, pp.8-9.

<sup>(38)</sup> Gen. Bernard W. Rogers, SACEUR, "Foreword: Multinational Military Leadership in Today's World," in Robert S. Jordan ed., *Generals in International Politics: NATO's Supreme Allied Commander, Europe*, Lexington: The University Press of Kentucky, 1987, p.xvi.

に任命されたD.アイゼンハワーであろう<sup>(39)</sup>。冷戦期における欧州軍の主力は陸軍であったため、アイゼンハワー以来、陸軍出身者がこのポストにつくところがほぼ慣例となっていた（歴代司令官13名のうち陸軍から11名、空軍から2名）。しかし、2003年に、史上初めて海兵隊からジョーンズ大将が第14代司令官に就任した。在欧海兵隊の規模が約2,500人に過ぎないことを考えるなら、これは画期的なことと言える。海兵隊は、従来から遠征作戦や即応展開能力を重視してきた組織である。当然、ジョーンズ司令官には、海兵隊での経験を欧州軍変革に反映させることが期待されていると考えるべきであろう。ある論者は、この人事により「もはや陸軍が欧州軍を"所有"しているのではな[く]……、欧州軍がこれまで重視してきた地上戦の重要性は低下し、遠征戦争・平和維持・平和執行作戦へと道を譲った」ことが明らかになったと評している<sup>(40)</sup>。

以上をまとめれば、在欧米軍再編の要点は次のようになる。まず、冷戦型の重厚長大な部隊を撤退させ、小規模ではあるが機動力に富んだ遠征作戦可能な部隊と入れ替える。現在西欧諸国にある米軍施設は整理統合し、必要の無くなっ

た施設は返還する。その代わりに、中東・中央アジア・アフリカでの軍事作戦を視野に入れ、東欧やアフリカに新たな拠点を築く。ただし、現在ドイツにあるような大規模な基地を新たに作ることはしない。東欧やアフリカにはローテーション配備の部隊を展開するので、施設もそれに見合った簡素なもので良い。次章では、この方針に基づき米国が検討している具体案を紹介する。

### III 在欧米軍再編の具体案

以下では、まず陸海空軍の再編案を順に取り上げた後に、それとは別個に東欧及びアフリカにおける動向を概観する。

#### 1 陸軍の再編

前述したように、在欧米陸軍は、欧州軍の中で最も色濃く冷戦時代の兵力構成を残している。したがって、今回の再編で最も劇的に配置や部隊構成が変化するのも、在欧米陸軍である。ジョーンズ司令官も、「欧州軍の変革で最も野心的・挑戦的な側面は、陸軍の部隊と基地の再編である」と述べている<sup>(41)</sup>。

2005年4月、欧州米陸軍は、再編計画を正式

(39) 第2次大戦の英雄で後に米国大統領ともなるアイゼンハワーは、1951年当時は退役しコロンビア大学総長を務めていた。しかし、H.S.トルーマン政権は、英仏間の対立を調整すると同時に米国民から西欧防衛に対する支持を引き出すことのできる人物はアイゼンハワーしかいないと考え、軍に戻るよう彼に要請したのであった。Lawrence S. Kaplan, *NATO and the United States, updated edition*, New York: Twayne Publishers, 1994, p.44; 佐瀬昌盛『NATO』文藝春秋, 1999, pp.56-58. 実際に、アイゼンハワー自身も、このポストを「世界で最も重要な軍職」と感じていた。Stephen E. Ambrose and Morris Honick, "Eisenhower: Rekindling the Spirit of the West," in Jordan ed., *op. cit.*, p.9.

(40) Derek S. Reveron, "U.S. European Command: General Wesley Clark and the War for Kosovo," in Derek S. Reveron ed., *America's Viceroy: the Military and U.S. Foreign Policy*, New York: Palgrave Macmillan, 2004, p.97. 更に2005年9月には、P.ペース海兵隊大将（統合参謀本部副議長）が海兵隊出身としては史上初の統合参謀本部議長に就任することが決定している。このことから、現在の米軍が遠征部隊としての海兵隊の経験をいかに重視しているかが明らかである。

(41) *Statement of General James L. Jones*, March 1, 2005, *supra* note 26, p.11.

に発表した<sup>(42)</sup>。その内容は次のようなものである(ただし、この計画もまだ最終的なものではない)。まず、兵員は現在の約62,000人から約24,000人に削減する。現在の予定では、第1歩兵師団は2006年初頭に、第1機甲師団は2007年に米国本土に移転し、それと入れ替わりにストライカー旅団戦闘チーム(SBCT)が新たに配備される。陸軍基地は、現在の236から今後5~10年間で88に削減する。現在13ある主要基地は次の4つの地域に統合され、これら4つの地域では反対に基地は拡充されることになる。

- ① ヴィスバーデン地域(ドイツ)。現在ハイデルベルクにある欧州米陸軍司令部と第5軍団司令部は「欧州米陸軍及び第5統合部隊」司令部に統合され、ヴィスバーデン地域に移転される。
- ② グラーフェンヴェーア地域(ドイツ)。広大な演習場のあるこの地域には、ストライカー旅団とヘリを中心とした航空旅団が配備される。
- ③ カイゼルスラウテルン地域(ドイツ)。空輸拠点であるラムシュタイン空軍基地に隣接するこの地域には、兵站部門と医療部門が集約される。
- ④ ヴィチェンツァ地域(イタリア)。ここに駐留

する第173空挺旅団は1,000人以上増加される。また、東欧には、重装備部隊、ストライカー部隊、空挺部隊等の旅団規模の各種部隊をローテーションで展開することが計画されている。このローテーション部隊は2008年に創設される予定である。

以上の計画からも分かるように、欧州米陸軍再編の中核は、第1歩兵師団及び第1機甲師団のドイツから米本土への撤退と、ストライカー旅団戦闘チーム(SBCT)のドイツへの新規配備である<sup>(43)</sup>。兵力削減の規模も約38,000人と劇的で、この数字は第1歩兵師団及び第1機甲師団が属する第5軍団の兵員数約41,000人とほぼ符合する。ブッシュ大統領は2004年8月の演説で「今後10年間で、6~7万人の兵力と約10万人の兵士の家族および文民を帰国させる」と表明しているが<sup>(44)</sup>、在外兵力削減の半数以上は在独米陸軍(第5軍団)が占めることとなる。また、それと同時に司令部も統合し、要員・施設を削減することで、指揮命令システムの合理化・簡素化も図られる。

最も注目すべき点は、兵員数の削減よりも、兵力構成の変化である。第1歩兵師団及び第1機甲師団の撤退は、冷戦型の重装備部隊の重要

---

(42) Unites States Army Europe, "Update on the Impacts of Global Rebased on United States Army Forces in Europe," *Bell Sends*, 18-05, (April 7, 2005), pp.1-2. <[http://www.eucom.mil/english/Transformation/Transform\\_Blue.asp](http://www.eucom.mil/english/Transformation/Transform_Blue.asp)>

(43) 当初は、2003年5月からイラクに派遣されていた第1機甲師団を、イラクからドイツに返さずに直接米国本土に移転させることを国防総省が計画しているとの報道もあった。"Reports: 1st AD May Relocate to States", *Stars and Stripes*, European edition, May 11, 2003. <<http://www.strikes.com/article.asp?section=104&article=14798&archive=true>> 当時はイラク戦争をめぐる米独の対立が注目されていたこともあり、この計画は米独関係悪化を象徴するものと捉えられた。しかし、その後国防総省はこの計画を撤回し、基地を突然に閉鎖するようなことはしないとドイツに伝えている。"German Bases: Should We Stay, Or Should We Go?" *Richmond Times*, Nov. 13, 2003, p.A7. 事実、イラクでの任務終了後の2004年10月に第1機甲師団はドイツに戻っている。計画撤回の背景には、米独関係をいたずらに悪化させても無意味だと米国が判断したこと、米本土における部隊の受け入れ準備が整っていなかったこと等があったと思われる。

(44) "President Speaks at VFW Convention: President's Remarks to Veterans of Foreign Wars Convention," Aug. 16, 2004. <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2004/08/20040816-12.html>>

性が低下したことを意味している。ジョーンズ司令官も、将来の欧州陸軍の「主要な戦闘部隊は、増強されたイタリアの空挺歩兵旅団戦闘チーム、ドイツのストライカー旅団、東欧にローテーションで配備される旅団、2個のAH-64Dアパッチ攻撃ヘリ大隊、高機動多連装ロケット・システム(HIMARS)大隊」となるだろうと述べている<sup>(45)</sup>。

ヴィチェンツァの空挺旅団は、現在2個大隊(約2,000人)で構成されているが、これに1個大隊(約1,000人)を追加配備することが検討されている。2000年に初めて1個大隊が配備されて以来、着実に兵力が増強されていることから、現在の米軍が空挺旅団のように機動力・即応展開能力に富んだ部隊を重視していることが窺える。兵員数だけ見れば増強されたとしても僅か3,000人でしかないこの部隊が将来の戦力の中核と位置づけられていることも、それを裏付けている。

グラーフェンヴェーア地域については、既に2001会計年度から「グラーフェンヴェーア基地効率化」(Efficient Basing Grafenwöehr)という名の施設改善計画が行われている。これは2006会計年度までの6年間で総額6億3,000万ドルを投じ、学校や病院等の生活支援施設を拡充し、ドイツ中部にある13の施設・部隊をグラーフェンヴェーアに集約するという計画である<sup>(46)</sup>。グラーフェンヴェーアは人口の少ないチェコと

の国境近くに位置し、軍隊の行動に対する制約も比較的少なく、また施設の規模も大きいことから、このような部隊集約計画が決定された。この計画によりドイツ中部で約418万m<sup>2</sup>の米軍施設を削減することが可能となり、年間最大1,900万ドルの費用が節約できるとされている<sup>(47)</sup>。

カイゼルスラウテルン地域の近隣には米軍の地域医療センターがあるため、現在でも欧州や中東から負傷兵がラムシュタイン空軍基地を経由してこの地域に運び込まれている<sup>(48)</sup>。この地域に兵站部門と医療部門が集約されれば、輸送拠点としてのラムシュタインの重要性は更に増すことになるだろう。

## 2 海軍の再編

欧州における米海軍の主力は洋上に展開する第6艦隊であり、陸上にある基地・部隊の規模は小さい。したがって、海軍の基地・部隊に関しては、それほど大きな変化はないものと思われる。唯一の例外は、ロンドンの欧州米海軍司令部とガエタの第6艦隊司令部を全てナポリに統合し、各司令部の重複任務を整理し要員も半減するという計画で、既にロンドンの主要な部隊はナポリに移転している<sup>(49)</sup>。第6艦隊の活動地域の中心が地中海であることを考えれば、これは当然の措置とも言えるだろう。これ以外には、公表あるいは報道されている基地・部隊の移転計画は存在しない。

(45) *Statement of General James L. Jones*, March 1, 2005, *supra* note 26, pp.11-12. HIMARS (High Mobility Artillery Rocket System)とは、キャタピラ式の多連装ロケット・システム(MLRS)を装輪化し、C-130でも輸送可能なように軽量化した新型のロケット・システムである。Federation of American Scientists, "High Mobility Artillery Rocket System". <<http://www.fas.org/man/dod-101/sys/land/himars.htm>>

(46) *Testimony of General James L. Jones*, March 24, 2004, *supra* note 18.

(47) Government Accounting Office, *op. cit.*, pp.15, 55.

(48) "Reduction Plan Likely Won't Affect Already-Transformed USAFE," *Stars and Stripes*, European edition, Aug. 19, 2004. <<http://www.estripes.com/article.asp?section=104&article=23087&archive=true>>

(49) *Statement of General James L. Jones*, March 1, 2005, *supra* note 26, p.17; "Sources: Naval Forces Europe Headquarters, 6th Fleet Would Merge in Naples," *supra* note 19.

ただし、第6艦隊の活動地域については、今後変化する可能性がある。ここでもその背景には、アフリカへの関心の増大がある。ジョーンズ司令官は、第6艦隊も今後は地中海だけで活動するのではなく、展開期間の約半分をアフリカ西海岸で活動することになるだろうと述べている<sup>(50)</sup>。また、司令官は、他国に基地を置くとか何かしらの制約を受けることになるが、海は唯一国家主権の制約から離れて自らが望むことを自由に行える場所だと述べ、今後は陸軍が艦艇を「海上基地」(Sea Base)として使用することを増やしたいとも表明している<sup>(51)</sup>。

### 3 空軍の再編

在欧米空軍は現在の203施設のうち41を返還する予定で、その中には小規模の飛行場も含まれる<sup>(52)</sup>。しかし、大規模な施設の返還は計画されていない。空軍出身のウォルド欧州軍副司令官は、ラムシュタインやスパングダーレムといった空軍基地は規模も大きくインフラも整備されており、アフガニスタンやイラクにおける作戦行動でも極めて重要な役割を果たしたとして、その重要性を評価している<sup>(53)</sup>。

空軍再編で話題となっているのは、トルコとアイスランドである。トルコについては、米国は中東や中央アジアへの近接性に着目し、イン

ヅルリク空軍基地への航空機の常駐(前述したように米国はインヅルリクには航空機を常駐させていない)や基地使用の拡大を求めている。これまでに米国はトルコ政府に対して3つの提案を行ったとの報道がある<sup>(54)</sup>。それによれば、まず2004年に米国は、スパングダーレムに駐留している2個F-16飛行中隊(48機)をインヅルリクに移駐させることを提案したが、トルコ政府は受け入れを拒否した(ただし、この案件は現在でも非公式な交渉が継続されているらしい)。続いて、トルコ政府は、トルコ中部の空域においてトルコ軍と同等の条件で米軍機が訓練する権利を与えるようにという米国からの非公式の申し出も拒否した。そして最後に米国は、将来の作戦行動においてインヅルリクを米軍が兵站拠点として使用することを認めるように要求した。

最後の提案については、当初からトルコ政府も、アフガニスタン及びイラクにおける作戦行動のためとの限定条件つきながら、米軍に基地使用許可を与えることを前向きに検討する姿勢を示していた<sup>(55)</sup>。最終的に2005年4月に、トルコ政府は、インヅルリクを含む国内の空港・港湾をアフガニスタンとイラクにおける軍事作戦の兵站・輸送拠点として同盟国が使用することを許可する政令を制定した。ただし、基地の使用は、食料等の兵站物資の輸送に限定され、

<sup>(50)</sup> "Rush Transcript of Interview of Gen. James L. Jones," *supra* note 32.

<sup>(51)</sup> *Ibid.* 海上基地構想については、次を参照。Unites States Navy, *Naval Transformation Roadmap 2003: Assured Access & Power Projection...From the Sea*, April 2004, pp.56-63. <[http://www.oft.osd.mil/library/library\\_files/document\\_358\\_NTR\\_Final\\_2003.pdf](http://www.oft.osd.mil/library/library_files/document_358_NTR_Final_2003.pdf)>; Admiral Vern Clark, "Sea Power 21: Projecting Decisive Joint Capabilities," *Proceedings*, 128(10), (Oct. 2002). <<http://www.chinfo.navy.mil/navpalib/cno/proceedings.html>>

<sup>(52)</sup> *Statement of General James L. Jones*, March 1, 2005, *supra* note 26, p.14.

<sup>(53)</sup> "Air Force Leads the Way in EUCOM Transformation," *Air Force Print News*, Aug. 8, 2003. <[http://www.eucom.mil/Directorates/ECPA/Events/Transformation/20030808\\_AF\\_Leads\\_Way.htm](http://www.eucom.mil/Directorates/ECPA/Events/Transformation/20030808_AF_Leads_Way.htm)>

<sup>(54)</sup> "Turkey, U.S. Closer to Compromise on Air Base," *Defense News*, Feb. 14, 2005, p.36; "Turkey, to Accept U.S. Base Request 'Soon'," *Defense News*, March 28, 2005, p.6.

<sup>(55)</sup> "Turkey Striving to Ease U.S. Tensions," *Defense News*, April 4, 2005, p.14.

武器・弾薬の輸送は禁じられている<sup>(56)</sup>。

アイスランドでは、トルコのケースとは反対に、米国は部隊の撤退を検討した。米国はアイスランドのケフラヴィック海軍航空基地に海軍のP-3C哨戒機と空軍のF-15を配備しているが、削減の対象とされたのはF-15である。1960年頃にも、米空軍の一部は、アイスランドはソ連空軍の直接的な脅威にはさらされていないとして、同国からの戦闘機部隊の撤退を主張したことがある。しかし、アイスランドが撤退に反対したため、政治的配慮もあってそのような主張は斥けられた<sup>(57)</sup>。冷戦終結によりソ連の脅威が消滅すると、1993年に米国は当時12機配備されていたF-15を全て撤退させることを再び提案したが、この時もアイスランドは空軍機なしで自国を防衛することは不可能だと考え、これに反対した。結局、1994年に両国政府は、機数を4～6機に削減し、部隊を常駐ではなく米国からのローテーション配備とすることで妥協したのであった<sup>(58)</sup>。

このような経緯を経て、2003年5月、再び米国はF-15を撤退させるとアイスランド政府に

通告した。しかも、撤退時期は翌6月という突然の決定であった。この通告にアイスランド政府は反発し、空軍機を引き上げるならばP-3C等の他の部隊も撤退すべきだと主張した。この両国の対立は、ロバートソンNATO事務総長が仲介に乗り出す騒ぎにまで発展した<sup>(59)</sup>。米国はひとまず2003年6月というデッドラインを取り下げ、両国政府は協議を続けた。その後2003年8月、米国政府は、在欧米軍全体の再編案がまとまるまで暫くの間はケフラヴィックのF-15を維持すると発表した<sup>(60)</sup>。しかし、これも問題を先送りしたに過ぎず、いずれ再びこの問題は再燃する可能性が強い。

イギリスでは、ロンドンの西約160kmに位置するフェアフォード英空軍基地に、B-52H、B-1B、B-2A等の爆撃機を新たに配備する計画がある。これまで米軍はこの基地に常駐部隊を配備してこなかったが、実際には湾岸戦争やイラク戦争でも爆撃機の基地として使用されてきた実績がある。更に2002年には、ステルス機であるB-2の整備に必要な空調設備を備えた特殊な格納庫も完成している<sup>(61)</sup>。

<sup>(56)</sup> "Turkish-U.S. Agreement on Incirlik Base Said to Include Port of Iskenderun," *BBC Monitoring European*, May 1, 2005, p.1; "Turkish Foreign Ministry Publishes Text of Decree on Use of Military Bases," *BBC Monitoring European*, May 13, 2005, p.1. これらの報道によれば、同盟国には、米国だけでなく、イギリス・カナダ・イタリア等も含まれる。また、イラク・アフガニスタンに展開する兵員が中継地としてインジルリクを使用することも許可されているが、携行する武器は小銃までと限定され、トルコ国内に長期間滞在することや基地から外出することも禁じられている。

<sup>(57)</sup> ただし、対潜哨戒や空中早期警戒のための拠点としてのアイスランドの重要性が疑問視されたことはない。アイスランド政府も、そのような自国の戦略的価値を梃子にして、戦闘機部隊を存続させるよう米国に訴えた。Jóhannesson, *op. cit.*, pp.122-123. また、1950年代から70年代にかけてイギリスとの間で発生した「鱈戦争」と呼ばれる3度の漁業海域をめぐる紛争においても、アイスランドは、米軍駐留の拒否やNATO脱退をちらつかせて、イギリスに圧力をかけるよう米国に迫っている。*Ibid.*, pp.121, 124-127.

<sup>(58)</sup> *Ibid.*, pp.128-129.

<sup>(59)</sup> "Relations on Ice over U.S. Jets," *International Herald Tribune*, July 12, 2003, p.4. この報道によれば、ケフラヴィックにはアイスランド人の基地従業者も約1,000人いるが、現在のアイスランドの経済水準はかなり高いので、雇用確保という経済的動機が同国の反対の背景にあるとは考えられないという。

<sup>(60)</sup> Jóhannesson, *op. cit.*, p.131.

<sup>(61)</sup> 江畑, 前掲書, pp.124-127.

また、米独間では、ドイツのフランクフルト国際空港に隣接するライン＝マイン空軍基地の返還が合意されている。ただし、この返還は、今回の GPR 開始以前に決定されていたものである。以前から、ドイツ政府は、国際空港を拡充するために空軍基地の返還を求めていた。米独は1993年に一部返還、その後1999年には2005年末までの全面返還に合意した。この返還の代価として、ドイツの連邦政府及び州政府は、合計約5億ドル相当の米軍施設整備を行うこととなっている<sup>(62)</sup>。

#### 4 東欧における動向

これまでの記述でも触れたように、米陸軍・空軍は東欧における新たな拠点を確保することを目指している。ウォルド欧州軍副司令官は、空軍が東欧に基地を必要とするのには次の2つの理由があると述べている。第1の理由は、それらの基地を中東や中央アジアでの遠征作戦のために用いれば、より柔軟かつ効果的に作戦を遂行できるようになることである。第2の理由は、西欧諸国の空域は民間機で混雑しているため、米軍が訓練を自由に行うことが困難になってきていることである。副司令官は、ブルガリアやルーマニア等に基地を置けば、黒海上空を訓練空域として比較的自由に使うことができると述べている<sup>(63)</sup>。陸軍にとっても、理由はほぼ同様である。例えば、近年ドイツの演習場では夜間演習や低空飛行が禁止される傾向にあり

軍は不満を抱いているが、東欧の郊外にある演習場ではこのような規制はほとんどない<sup>(64)</sup>。

前述したように、陸軍は、2008年から東欧に重装備部隊、ストライカー部隊、空挺部隊等の旅団規模の各種部隊をローテーションで展開することを計画している。ジョーンズ司令官も、1個旅団規模の「東欧任務部隊」(East European Task Force)を東欧にローテーション配備し、共同訓練等の安全保障協力活動を行うと議会で証言している。当初はドイツに配備されることになるストライカー戦闘旅団チームから1個大隊を東欧に派遣するが、最終的には米国本土から1個旅団相当の部隊をローテーションで配備する計画だという<sup>(65)</sup>。また、東欧任務部隊の常設司令部の規模は約100名、司令官は少将が務め、ローテーションで配備された部隊を指揮下におくことになるとの報道もある<sup>(66)</sup>。一方、G.マーチン欧州米空軍司令官は、空軍が東欧に移転を検討している部隊として、ラムシュタインのC-130飛行中隊(12機)やミルデンホルのU-2偵察機とRC-135信号情報収集(SIGINT)機をあげている<sup>(67)</sup>。

国防総省は、2004年2月に、ポーランド、ブルガリア、ルーマニアにおける米軍受け入れ候補地を選定するために、軍の専門家チームを派遣した<sup>(68)</sup>。その後も水面下での調査や交渉が続けられているが、まだ正式な決定は下されていない。しかし、ブルガリア及びルーマニアの黒海沿岸部の基地が米軍の新しい拠点となる可

<sup>(62)</sup> Government Accounting Office, *op. cit.*, pp.20-21.

<sup>(63)</sup> "Air Force Leads the Way in EUCOM Transformation," *supra* note 53.

<sup>(64)</sup> "Opportunities in Eastern Europe," *Stars and Stripes*, European edition, June 16, 2003.

<<http://www.estripes.com/article.asp?section=104&article=15474&archive=true>>

<sup>(65)</sup> *Statement of General James L. Jones*, March 1, 2005, *supra* note 26, p.13.

<sup>(66)</sup> "U.S. Presence Blossoms in East Europe," *Defense News*, May 30, 2005, p.22.

<sup>(67)</sup> "Opportunities in Eastern Europe," *supra* note 64.

<sup>(68)</sup> "Military to Scout East Europe Base Sites Mission Suggests Plan Underway to Move U.S. Forces," *Boston Globe*, Feb. 8, 2004. p.A.4.

能性が高い。それは、この両国が、西欧諸国から中東、中央アジア、アフリカへの経路地として適しているからである。

ブルガリアでは、東部のベズメルやサラフォヴォの空軍基地が候補地とされている。これらの基地の近くにはノヴォ・セロやコーレンといった演習場が近くにあり、演習場の使用に規制はほとんどなく、夜間の実弾演習も行うことができる。ベズメル空軍基地では、既に米国が数百万ドルをかけて施設の近代化を行っている<sup>(69)</sup>。ブルガリア政府も、経済的効果や自国の安全保障のために米国の駐留を求めている。アフガニスタン攻撃のために米軍がブルガリアの基地を使用することで合意した際に、ブルガリアの国防副長官は「我々はこれが長く続くことを望んでいる」と語っている<sup>(70)</sup>。

ルーマニア政府も、米軍駐留には積極的な姿勢を見せている。2004年10月にD.ラムズフェルド国防長官がルーマニアを訪れた際には、ルーマニアの国防大臣自らが基地を案内し、基地提供を熱心に申し出たという<sup>(71)</sup>。ルーマニアの候補地は、ミハイル・コガルニセア空軍基地やババダグ演習場である。この空軍基地は2003年のイラク攻撃開始時に米国が使用するようになった。イラク北部への侵攻の拠点として想定されていたトルコが国内の基地使用を拒否したため、この空軍基地がイラク北部への航空作戦の拠点となったのである<sup>(72)</sup>。ここにも米国は

400万ドル近くをインフラ整備のために投下している<sup>(73)</sup>。空軍基地の近郊、黒海沿岸部にあるババダグ演習場も、既に米軍による使用が開始されている。現在、米国とルーマニア政府は、演習場の面積を約7倍に拡張し、グラーフエンヴェーアと同規模にする計画を交渉中であり、これが実現すれば演習場内にある湖を利用しての揚陸演習や、航空機や艦船による実弾演習も可能となる<sup>(74)</sup>。

## 5 アフリカにおける動向

米軍がアフリカに展開する目的は、資源ルートの安全確保と、崩壊国家がテロリストの聖域となるのを防ぐことにある。ウォルド欧州軍副司令官は、「莫大な人口、豊富な資源、そして多くの潜在的不安定性を有するアフリカは、我々が望むと望まないにかかわらず、[米国にとって] 戦略的地域となりつつある」と述べる<sup>(75)</sup>。ただし、アフリカに大規模な米軍の常駐部隊が配備される可能性はまずない。米国は、東欧と同様にアフリカにおいても、FOSやCSLを確保した上で小規模な部隊をローテーション配備し、平時は主にアフリカ諸国の軍隊の訓練を行うことを想定している。

米国は2003年の石油輸入量の約15%をナイジェリアを中心とするギニア湾沿岸諸国に依存しており、2015年にはこの割合は約25%にまで増大すると予測されている<sup>(76)</sup>。そのため、ウォル

<sup>(69)</sup> "Wanted: Bulgaria's Military Properties," *Stars and Stripes*, European edition, June 16, 2003.

<<http://www.estripes.com/article.asp?section=104&article=15476&archive=true>>

<sup>(70)</sup> Thomas Donnelly, "Realignment of Foreign Basing of U.S. Troops: Catching Up with History," *National Security Outlook*, March 5, 2003. <[http://www.aei.org/publications/pubID.16384/pub\\_detail.asp](http://www.aei.org/publications/pubID.16384/pub_detail.asp)>

<sup>(71)</sup> "Romania Lobbies to Host U.S. Military Base," *Washington Post*, Oct. 12, 2004, p.A24.

<sup>(72)</sup> "U.S. Presence Blossoms in East Europe," *supra* note 66.

<sup>(73)</sup> "Romania Lobbies to Host U.S. Military Base," *supra* note 71.

<sup>(74)</sup> "U.S. Presence Blossoms in East Europe," *supra* note 66.

<sup>(75)</sup> "Into Africa," *Jane's Defence Weekly*, Jan. 12, 2005, p.25.

<sup>(76)</sup> *Ibid.*, p.25.

ド副司令官は、ギニア湾に浮かぶ島嶼国であるサントメ・プリンシペに空軍部隊が使用可能な拠点を築く必要があると述べている<sup>(77)</sup>、マーチン欧州米空軍司令官も、ガーナ、セネガル、ガボンに拠点が欲しいと語っている<sup>(78)</sup>。また、これら諸国の沿岸警備能力が極めて低いことに米国は懸念を抱いており、米軍による沿岸警備訓練や物資面（警備艇等）の支援を近年拡充している<sup>(79)</sup>。

テロリストの暗躍阻止という観点からは、特にサハラ砂漠周辺のイスラム諸国が注目されている（同様の懸念が持たれているアフリカの角地域は中央軍の担任地域）。まず米国は、チャド、ニジェール、マリ、モーリタニアの4カ国に対して軍事訓練支援や軍需物資（軍服や車両等）を供与する「汎サヘル構想」を立ち上げた。その後、この構想は「トランス・サハラ対テロ構想」と改称され、アルジェリア、セネガル、チュニジア、ナイジェリア、モロッコが支援対象国に加わり、予算も年間約7万ドルから2005～2009年の5年間で約1億2,500万ドルに拡大された<sup>(80)</sup>。ある米軍関係者は、長年に渡り米国と対立してきたリビアでさえもこの計画の「潜在的な将来の参加国」だと述べている<sup>(81)</sup>。

2005年には、支援対象9カ国の軍隊約3,000名に対して、特殊部隊を中心とする米軍約700名が訓練を行う合同演習が開催された。演習の

目的は国内治安維持や国境警備の能力向上で、小規模単位での部隊行動、空挺作戦、狙撃等の訓練が行われた<sup>(82)</sup>。また、西アフリカ諸国に対しても「アフリカ非常時作戦訓練及び支援計画」が実施されており、米軍はリベリアやシエラレオネに派遣される西アフリカ諸国の軍隊の訓練を行っている<sup>(83)</sup>。これらの軍事支援は主に海兵隊や特殊部隊によって行われており、一般的に陸軍は東欧に、海兵隊はアフリカにという住み分けができつつある<sup>(84)</sup>。

#### IV ドイツ国内の反響

ドイツは、大規模な米軍の駐留国として日本と比較されることも多い。しかし、GPRによって受ける影響は、日本とドイツでは大きく異なる。米国は在独米軍の多くはもはや使命を終えたと考えているが、在日米軍についてはそうではない。ドイツからは陸軍部隊の中核が撤退し、それに伴い多くの米軍基地が返還されることになる。

在独米軍の撤退を歓迎する声は、ドイツの中にもある。前述したように、都市部の米軍基地では住民の反対から夜間演習や低空飛行が禁止されているが、米軍の撤退はそのような基地被害からの解放を意味する。緑の党のある連邦議会議員は、もはやドイツは外部からの脅威にさ

(77) "Oil May Drive Troop Staging," *supra* note 29.

(78) "Zeroing in on The African Continent," *Stars and Stripes*, European edition, June 17, 2003.

<<http://www.estripes.com/article.asp?section=104&article=15478&archive=true>>

(79) "Into Africa," *supra* note 75, p.27; "U.S. Seeks Security in African Waters," *Jane's Defence Weekly*, Feb. 16, 2005, p.17.

(80) "U.S. Engages Africa in Terror Fight; The U.S. Is Rolling out A Nine-Country, \$125 Million Military Training Program," *Christian Science Monitor*, Sep. 17, 2004, p.6; 江畑, 前掲書, p.204.

(81) "U.S. Seeks Security in African Waters," *supra* note 79.

(82) "U.S. and African Partners Pledge Terrorism Purge," *Jane's Defence Weekly*, June 29, 2005, p.16.

(83) 江畑, 前掲書, pp.203-204.

(84) "Eastern Shift of U.S. Forces Eyes New Allies, Trouble Spots," *Defense News*, May 30, 2005, p.22.

らされていないにもかかわらず大規模な米軍が駐留し続けることを疑問視し、米軍の撤退は「人々が望んでいる平和の配当」なのだと述べている。更にこの議員は、「近年では、米軍の部隊や施設がテロリストの攻撃対象となることを人々は恐れるようになってきている」とも語っている<sup>(85)</sup>。また、既に返還された米軍基地の中には、その後の再開発に成功している事例もある。2001年に米軍基地が返還されたバード・クロイツナッハというフランクフルト近郊の街でも、合計約5億ドルを投資し、基地を商工業地域として再開発する計画が進められているが、それにより雇用も拡大することが予測されている<sup>(86)</sup>。

しかし、全ての地域が再開発に成功するわけではない。バード・クロイツナッハの市長も、都市から遠く離れた小規模の街は米軍基地への経済的依存度が大きく、再開発に成功できる見込みは少ないだろうと認めている<sup>(87)</sup>。そのような地域では、米軍基地閉鎖による経済的損失を恐れる声が強いのが実情である。

第1歩兵師団第2旅団が駐留するシュヴァインフルトには、ドイツ人約55,000人に対して、家族を含む米軍関係者が約12,000人住んでいる。地元経済の米軍への依存度は高く、米軍関係者は年間約2,500万ユーロを消費し、それはこの地域の小売店全体の売り上げの約5%に相当するという。2004年2月にシュヴァインフルトから4,500人の兵士がイラクへと展開したが、それ

だけで地元の飲食店等が蒙った経済的打撃は大きかった。米軍関係者と住民との関係も良好で、2003年に提出された300の婚姻届のうち、約10%は米国人とドイツ人の夫婦によるものであった。また、自治体関係者は、米軍撤退後の土地や建物の再利用も頭痛の種だと述べている<sup>(88)</sup>。

2003年5月、米陸軍は第1機甲師団第1旅団が駐留するギーゼン市の施設のうち約10箇所を閉鎖すると発表した。ギーゼン市長の広報官は、飲食店や賃貸住宅等への経済的悪影響を深く憂慮している。また、ドイツ人とアメリカ人の夫婦も多く、「アメリカ人たちは我々の社会に統合されている」とも指摘する。広報官は、「アメリカ人たちはこの町に50年以上もいた。彼らはアメリカの文化を教えてくれた」のだとして、米軍撤退による「感情面でのインパクトもとても大きい」だろうと語っている<sup>(89)</sup>。

前述したように、カイゼルスラウテルン地域は海外における最大の米軍コミュニティで、4万人以上の米国人が暮らし、2003年度には地元経済に12億9,000万ドルの経済効果を与えたとされる<sup>(90)</sup>。この地域に含まれるバウムホルダーには第1機甲師団第2旅団が駐留しており、米軍関係者約12,000人が暮らしているが、ドイツ人の住民は5,000人に過ぎない。米軍関連以外には特に産業もなく、多くの住民は米軍が撤退すれば自分たちも街を捨てるしかないと言っている<sup>(91)</sup>。カイゼルスラウテルン地域のある市長は、2003年には米軍基地を抱える地域の代表

<sup>(85)</sup> "American Army Place' Faces Uncertain Fate: Germans Fear Town Will Die If Troops Depart," *Washington Post*, Sep. 19, 2004, p.A28.

<sup>(86)</sup> *Ibid.*

<sup>(87)</sup> *Ibid.*

<sup>(88)</sup> "Proposed U.S. Base Closings Send a Shiver Through a German Town," *New York Times*, Aug. 22, 2004, pp.1, 8.

<sup>(89)</sup> Heike Hasenauer, "Changes in Europe," *Soldiers*, 59(4), (Apr. 2004). p.44.

<sup>(90)</sup> "Reduction Plan Likely Won't Affect Already-Transformed USAFE," *supra* note 48.

<sup>(91)</sup> "American Army Place' Faces Uncertain Fate," *supra* note 85.

者達を率いて、米軍基地の維持を訴えるロビー活動をワシントンで行った。市長は、米軍が駐留する利点として、地元経済への貢献と共に、米軍関係者と接することにより地域の住民が自国民以外との交流に開かれた態度を取れるようになる点を指摘している。この地域の主要な米軍基地は維持されるとの知らせを受けた市長は、「非常に喜ばしいこと」との感想を述べている<sup>(92)</sup>。

## おわりに

以上のように、在欧米軍再編の中核は、ドイツからの重装備部隊 2 個師団の撤退とストライカー旅団戦闘チームの新規配備、そして東欧やアフリカにおける新たな拠点の確保である。今後欧州に配備される部隊は、機動力に富んだ遠征作戦可能な部隊となる。これは、海外に前方展開された米軍の任務が劇的に変化することを意味している。冷戦期における在欧米軍の主力は在独米軍であり、その任務は前方展開された場所（西ドイツ）を防衛することであった。しかし、今後は、前方展開された場所ではなく、そこからさらに紛争地（中東、中央アジア、アフリカ）へと移動して作戦を遂行することが任務となる。

在外米軍基地・部隊の見直し（GPR）は、それと同時に進められている米軍の変革と表裏一体の関係にある。両者は共に、不確定で多様な脅威に対処可能な、機動力と柔軟性に富んだ姿へと米軍を変えることを目的としている。欧州に

おける GPR は、アジアにおける GPR と比較するならば、より率直な形で米国の戦略目的が表れている。それは、もはや西欧諸国が「安定地帯」となり、戦場となる可能性が限りなく低くなったからである。

欧州とは対称的に、アジアにおける米軍の再編は、北朝鮮や中国という旧来型の脅威が存在しているため、それほどドラスティックなものとはならないであろう。ただし、アジアにおける GPR も、その背後にあるロジックは欧州におけるそれとほぼ同一だと考えてよい。これまで、米国は、在韓米軍を北朝鮮との休戦ライン（非武装地帯）の近辺に張り付け、武力紛争が勃発した場合には否が応でも米国が紛争に巻き込まれる状況を作り出すことによって北朝鮮の侵攻を抑止してきた。しかし、米軍の変革が進捗し、部隊の即応展開能力が増せば、北朝鮮が韓国を攻撃したとしても、侵攻後に部隊を展開することで対処可能となる。だからこそ、米国は、在韓米軍を非武装地帯から韓国南部へと遠ざけようとしているのであり、更に在韓米軍を域外の紛争へと派遣することをも可能とする枠組み作りを韓国政府と協議しているのである<sup>(93)</sup>。

日本においても事態は同様で、米国は在日米軍を日本の防衛のためだけではなく、アジア・太平洋から（日本の同意さえあれば）中東までも視野に入れ柔軟に運用したいと望んでいると思われる。事実、現在米軍は、地域別統合軍という制度的枠組みを残しながらも、実際の部隊運用については、ますます地域の枠を越えて行う

<sup>(92)</sup> "Reduction Plan Likely Won't Affect Already-Transformed USAFE," *supra* note 48.

<sup>(93)</sup> 当然、米軍が非武装地帯から後退すれば、実際に北朝鮮からの侵攻があった場合に米軍が紛争に関与する確実性が失われ、それは米韓同盟による抑止の信憑性を低下させてしまうのではないかという不安が韓国国内に生じることが予想される。しかし、米韓両国政府は、米軍の移転と同時に、在韓米軍の近代化（即応展開能力の強化）と韓国軍の戦力強化を打ち出すことで、そのような不安を払拭しようとしている。しかし、在韓米軍の域外展開については、韓国国内でも、それを認めるべきか見解が分裂している。この点については、奥蘭秀樹「盧武鉉政権の 2 年と米韓同盟の課題」『東亜』455, 2005.5, pp.58-62.

ことを可能とするための改革を行っている<sup>(94)</sup>。在日米軍再編については、日本としてもこのような米国の戦略を十分に理解した上で、自国の姿勢を明確化する必要がある。その意味でも、

在欧米軍の動向を把握することは、米国の戦略の全体像を理解し、米軍再編に対する日本としての対応を検討する上での参考となるであろう。

(ふくだ たけし 外交防衛課)

---

94) 米陸軍は、これまでの「軍－軍団－師団－旅団」という構成に代えて、部隊を「Unit of Employment Y (UEy)－Unit of Employment X(UEx)－Unit of Action(UA)」に再編することを計画している。UAは現在の旅団に相当する規模の部隊に支援部隊を追加したもので、師団から独立して展開できるように編成される。UExは基本的に司令部機構のみの組織(約960人)で、18-21のUExが創設され、現役と予備役に割り振られる。UExは最大で6個のUAを指揮する。UEyはUExの上位に位置づけられる司令部組織(約1,110人)である。これらは全てモジュール化された組織で、作戦に応じて自由に組み合わせ、柔軟に戦地に投入されることになる(詳しくは、"US Army Details New Combat Structure", *Jane's Defence Weekly*, 15 Dec. 2004, p.7; Andrew Feickert, "U.S. Army's Modular Redesign: Issues for Congress," *CRS Report for Congress*, RL32476, Feb. 10, 2005; 軍事情報研究所「全陸軍モジュール化改革と旅団戦闘団UA」『軍事研究』40(8), 2005.8, pp.123-146.)。また、海軍は、常に6つの空母打撃群を即応体制に置く「艦隊即応計画」(Fleet Response Plan)を、空軍は、兵力を10のグループに分割し、常に2つを前線配備可能な状態に置く「航空宇宙遠征軍(Aerospace Expeditionary Force / AEF)」構想に取り組んでいる(福田, 前掲論文, pp.71-72.)。これらは全て、米軍部隊を世界のどの地点にも迅速に展開することを可能とするための改革である。